

施策コード 29	施策名 ふるさと意識の醸成	政策名 地育力によるこころ豊かな人づくり
施策区分 重点施策	主管部等名 教育委員会	課長名 松下 徹
	施策主管課 生涯学習・スポーツ課	内線 3570
	施策関係課 歴史研究所・公民館・美術博物館・中央図書館・学校教育課	

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
市民	住民人口	人	108,624	107,844	107,259	106,630	105,691	105,036	107,000
施策の意図	成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標
地域の自然・歴史・文化を誇りに思う	飯田の自然・歴史・文化を学んでいる市民の数(延べ人数)	人	30,455	29,865	36,187	36,388	49,693	41,358	37,000
	ふるさと(飯田)を誇りに思っている市民の割合	%	75	-	73.7	73.7	76.5	75.9	85
	ふるさとに愛着を感じている高校生の割合	%	-	67.7	-	-	71.1	-	75
	この地域に住み続けたいと考えている高校生の割合	%	-	48.0	-	-	46.1	-	60
成果指標設定の考え方	地域を知るために、どの程度の市民が飯田の自然・歴史・文化を学んでいるかを把握できる指標として設定した。意図の達成度を直接表す指標として設定した。高校生がどの程度この地域に愛着を感じているかを把握する指標として設定した。高校生がどの程度この地域に住み続けたいと考えているかを把握する指標として設定した。								
成果指標の把握方法(算定式など)	各課・各館の講座等の参加者データ								
	市民意識調査:問20-1 地域(飯田の自然・歴史・文化・風土など)を、誇りに思っている = そう思う どちらかといえばそう思うの合計数値								
	高校生アンケート:問22 あなたは、ふるさとに対してどんな気持ちを持っていますか = 大変愛着を感じている なんとなく愛着を感じているの合計の比率								
	高校生アンケート:問28 あなたは高校卒業後、この地域に住み続けたいと考えていますか = この地域で就職、進学し住み続けたい いったん他地域に就職し、将来は戻りたい いったん他地域に進学し、将来は戻りたいの合計の比率								
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	<p><成果指標> 今後の推移としては、飯田の自然・歴史・文化に関する講座等の講師を担う市民研究者が高齢化等により減少し、それにとまない学習機会も減少する事が予想されることから、学んでいる市民の数は減少することが予測される。しかし、平成19年度から導入された地域自治組織の取り組みにより、地域住民が地域資産の価値に対する認識を持つことで17年度実績の2割増を目標とする。</p> <p><成果指標> 今後の推移としては、市民意識調査結果の年齢区分から見て大きな変化は見られないため今後も水準は維持されると予測する。しかし、ふるさとを誇りに思う市民をさらに増加させることを目指すため、市民意識調査で への回答率が一番高い40代の数値(85.2%)を目標とする。</p> <p><成果指標> 高校生の約7割が、ふるさとに愛着を感じており、さらに地域への愛着をもてる教育を推進することで75%を目標にする。</p> <p><成果指標> 高校生の約半数がこの地域に住み続けたいと考えており、さらに地域への愛着を持てる教育を推進することで60%を目標とする。</p> <p><前提条件> 上記の目標を達成するための前提条件としては、積極的な学習活動や啓発活動の充実が必須であること、地育力向上連携システムの充実が求められる。</p>								

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	学習機会を充実する。 学習活動を支援する。(学習活動には調査研究活動も含む) 情報発信を行う。	学習機会の数(地域資産を活用した学級・講座を生涯学習課で集計、件) 学習活動の支援数(市民等の学習活動への共催・後援数及び講師派遣等の支援数、件) 情報発信数(地域資産による学習活動などのホームページ掲載数・広報いいた掲載数・報道露出回数・公民館報等掲載数、件)	1,152	1,400
市民等 個人・各種団体	地域資源を調査研究する学習活動を行う。 地域を学習する。 情報発信を行う。	伊那谷学を担う団体数 情報発信数	781	500
			1,280	1,200
			現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括	
事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> 体験活動推進事業では、小中学校6校での市内農家における民泊、農作業体験や学校教諭の研修体験を支援した。 郷土学習支援事業では、各地区公民館の重点事業に位置づけ、地域の特色を生かしたセミナー、講座、フィールド学習等を170回開催し、5,900人余が参加した。 歴史研究所教育事業では、飯田アカデミア、歴史研究ゼミナール、地域史講座、出前講座等を91回開催し、2300人余が参加した。 美術博物館の所管事業では、堀侯展、獅子舞展等の企画開催や、プラネタリウムのドームシアター化とコンテンツ作成、遠山霜月祭の映像記録作成等を実施した。 その他事業についても、郷土を学び、ふるさと意識の向上を図ることを目的に多様な主体と協働して企画実施した。

(2) 施策の成果達成度とその考察			
平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した
	「飯田の自然・歴史・文化を学んでいる市民の数(延べ人数)」、「ふるさと(飯田)を誇りに思っている市民の割合」の成果目標値の実績が下がったため、21年度に比べて成果は低下したものと判断する。		
平成23年度の目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい	

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	<p>教育基本法の改正(郷土を愛する心) 地育力向上に誇りを持つ郷土を愛する心が明確となる。 地域内の研究成果が地域の良い点、悪い点の分析を可能とし地域の方向性を示す。 伊那谷研究団体協議会では、前面に「伊那谷学」を掲げた推進活動が図られる。 22年度より、「地育力による心豊かな人づくり」をめざす姿とする飯田市教育振興基本計画をスタートさせた。 改訂学習指導要領が小学校は23年度、中学校は24年度から完全実施される。(ゆとり教育の見直し、授業時間拡大) リニア駅誘致活動が具体化し、ふるさと意識の醸成や、地域の魅力の向上の必要性が増してきている。</p>
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>伊那谷研究団体協議会では伊那谷学の推進を行政と一体となって取り組んでいきたい。 地域研究活動に参加する若者層の増加、各種大学講座やアカデミア等の継続、地域に即した講座や展示活動を望む声がある。 世界の中、日本の中の「飯田」の視点が必要で、地域資産を活用した地域での学習活動を望む声がある。 基本構想基本計画推進委員会から、「若年層への取り組み」、「地育力の認知度を高めるための情報発信」、「Uターンした方からの意見の聴き取り」、「中・高校生の体験活動の継続的な推進」、「小学生を含む幼い時期からのふるさと意識の醸成のための取り組み」、「外国籍者の地域理解の促進」、「行政内部の横断的取り組みの推進」に関して検討・充実すべきとの提言をいただいている。 議会から、「成果指標への「飯田を離れた人の故郷に対する意識」の追加」、「教育委員会関係の事務事業の集約化による評価対象事業の見直し」、「高校生や大学生から意見を聞く場の設定」、「幼年期におけるふるさと意識を育てる工夫」、「幼児・児童・生徒までを対象にした農林業や環境に関する体験学習の体系的な実施」、「歴史研究所や公民館等の情報発信の強化」、「小中学生へのキャリア教育による地域資源に触れる経験の拡大」、「地域課題への高校生の参画機会の充実」に関する提言をいただいている。</p>

5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	33,621	40,538	56,002	164,291	
関連する事務事業の数(事業)	14	14	14	16	

6. 前期4年間の取組評価(総括)

施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価	<p>「地育力向上連携システム推進計画」に基づき、飯田にある資源(人、自然、文化、歴史、産業等)を活用し、地域を誇りに思う心を持った人を育む地域の力である「地育力」を向上させ、多様な主体と連携しながら、ふるさと意識の醸成を図ってきた。 体験活動推進事業では、小中学校6校での農家民泊、農作業体験や教諭の研修体験を推進した。 キャリア教育では、約280事業所とのコーディネート支援を行い、全中学校で3日以上職場体験が事前、事後学習を含めて系統的に行われるようになってきている。また、20年度に教育委員会が、22年度に西中学校が、それぞれ文部科学省の優良表彰を受賞するなど客観的な評価も高まってきている。 地域を知るための郷土学習では、各地区公民館が地域の特色を生かしたセミナー、講座、フィールド学習等を開催した。 美術博物館においては伊那谷の自然と文化をテーマにした各種講座や、調査研修活動に基づいた多様な展示事業、地域資産の映像コンテンツの作成・活用事業等を進め、歴史研究所においても調査研究活動を基礎として、飯田アカデミア、歴史ゼミナール、地域史講座、出前講座等の開催、地域史関連の刊行物の発刊等を継続的にを行い、市民のふるさと意識の醸成を図ってきた。</p>
施策の現状と課題	<p>リニアの時代の到来が具体化してきている中で、人材サイクルを構築するための、ふるさと意識の醸成が益々重要になってきている。 地域の研究者の減少に伴い、新たな研究者の育成を積極的に進める必要がある。 行政内における学校教育と社会教育に関わる部署との更なる連携強化が必要である。 若者層(高校生～20代)への働きかけを意識した系統的な事業展開が課題となっている。</p>
市民等の役割の発揮状況	<p>ふるさと意識の醸成にとって重要な地域学習の推進においては、市内に多数存在する多様な学習組織の役割が極めて大きい。 施策内の各事務事業についても、地域学を担う各種の組織や、個人、事業者による活動が基盤となり、それら主体との連携によって事業が行われている。</p>
主体別の役割の発揮状況	<p>キャリア教育推進事業やスーパーサイエンス事業では地域内の事業者と、体験活動推進事業では農家や受け入れ組織と、公民館の郷土学習、美術博物館の教育事業、歴史研究所の教育事業では地域内の研究者や研究組織等と連携した事業の企画・推進を行っている。</p>
多様な主体の協働を推進していくための課題	<p>行政の取り組みだけで、ふるさと意識を醸成していくとは困難であり、多様な主体の力によるところが大きい。行政が行う事業では多様な主体と協働した取り組みを更に進める。同時に、行政内の関係部署においては、多様な主体同士が結ばれ合って、市民主体の協働的な取り組みが更に進むよう支援していくために、コーディネート機能や専門性を更に強化する必要がある。 地域学習に関する事業の企画段階における各主体との更なる連携強化が必要である。</p>